



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東証一部
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 清計
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)上島 幹雄 TEL (03)5545-0703
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	157,088	2.7	2,790	△15.0	2,853	△6.0	2,000	△0.3
18年3月期	152,899	0.2	3,283	△10.3	3,035	△9.6	2,007	44.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	18	56	18	41	10.8	4.3	1.8
18年3月期	18	31	18	08	12.1	4.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	66,459		18,887		28.0	172	51
18年3月期	65,049		18,370		28.2	170	24

(参考) 自己資本 19年3月期 18,637百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,816	△662	2,514	3,090
18年3月期	1,226	△1,213	265	3,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18年3月期	円 5 00	円 5 00	百万円 538	% 27.3	% 3.3
19年3月期	円 6 00	円 6 00	百万円 648	% 32.3	% 3.5
20年3月期(予想)	円 5 00	円 5 00	—	% 28.4	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	79,000	0.9	1,800	32.1	1,600	19.1	900	△25.6	8	33
通期	161,000	2.5	3,800	36.2	3,400	19.1	1,900	△5.0	17	59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 109,282,837株 18年3月期 109,282,837株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,249,326株 18年3月期 1,622,762株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	146,722	2.6	1,608	△30.1	1,726	△23.8	1,419	△11.9
18年3月期	142,995	4.4	2,301	△17.5	2,264	△16.8	1,611	41.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13	17	13	06
18年3月期	14	73	14	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	55,839	15,373	27.5	142	30		
18年3月期	56,027	15,685	28.0	145	42		

(参考) 自己資本

19年3月期 15,373百万円

18年3月期

一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	75,000	3.0	1,300	67.1	1,300	42.5	800	△20.7	7	41
通期	151,000	2.9	2,600	61.6	2,600	50.6	1,500	5.7	13	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は堅調に推移してきました。

一方、水産・食品業界におきましては、魚食のグローバル化による国際的な買付競争の激化と同時に、国内における厳しい企業間競争の影響などにより、いわゆる「川上インフレ、川下デフレ」の状態から脱することができませんでした。また、食品の生産・衛生管理をめぐる問題も発生し、食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,570億88百万円（前期比2.7%増）、経常利益は28億53百万円（前期比6.0%減）となりました。なお、固定資産処分益などの特別利益を8億89百万円、特別損失を1億15百万円計上いたしました結果、当期純利益は20億円（前期比0.3%減）となりました。

②セグメント別の状況

（水産商事事業）

海外からの水産物の買付は、ほっけなどの北洋魚、助子などの魚卵、えびなどの取り扱いを増やすことができました。また中国における当社の現地法人（青島極洋貿易有限公司）を通じた中国向加工用原料の供給も売上増に寄与しました。しかしながら国際的な買付競争激化に伴う買付価格上昇により仕入れコストは上昇し、所期の目標には及びませんでした。

この部門の売上高は719億円（前期比8.6%増）、営業利益は10億18百万円（前期比14.3%減）となりました。

（加工食品事業）

調理冷凍食品は、水産フライ類や畜肉製品などを中心に拡販に努めましたが、企業間競争は依然厳しく売上高は前年並みにとどまりました。また全般的に加工用原料価格上昇の影響を受け所期の目標には及びませんでした。水産冷凍食品については、タイ国の合弁会社（K&U Enterprise Co., Ltd.）が昨年8月に竣工した新工場が順調に稼動しており、同社で生産したえびなどの寿司種商材を拡販することができました。しかし、さばなど南北凍魚の骨なし切身やほたて加工品は、日本近海及び沿岸魚の豊漁などで国内市況が下落した影響もあり所期の目標には及びませんでした。

常温食品は、厳しい販売競争のなか、さば、さんま缶など魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

この部門の売上高は757億円（前期比1.7%減）、営業利益は12億24百万円（前期比32.5%減）となりました。

（物流サービス事業）

冷蔵倉庫事業は、事業の効率化・経費の削減に努めましたが、所期の目標には及びませんでした。

冷蔵運搬船事業は、事業環境の変化に対応した船隊編成と採算を重視した配船を行うことにより、売上高は前期を下回りましたが利益は確保しました。

この部門の売上高は54億円（前期比14.9%減）、営業利益は4億83百万円（前期比0.7%増）となりました。

(漁撈事業)

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。かつおの魚価が堅調に推移したことや、経費の削減に努めるなど事業の効率的な運営により所期の目標を上回りました。

この部門の売上高は38億円（前期比24.0%増）、営業利益は4億円（前期比321.7%増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は設備投資と個人消費が底堅く推移し緩やかな拡大が続くと思われませんが、水産・食品業界を取り巻く環境は買付価格の上昇、企業間競争の激化など依然として厳しい状況が継続すると思われまます。

当社グループはかかる状況下、消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつグローバル戦略と加工戦略の一層の推進により事業基盤の強化と安定的な収益の確保に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高1,610億円、営業利益38億円、経常利益34億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が続伸しましたが、海外子会社の本格稼働に伴う事業運転資金の増加に加え、期末休日要因やたな卸資産の増加などの影響により、18億16百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより、6億62百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより25億14百万円となりました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は期首残高より60百万円増加し、30億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	23.3	25.2	28.2	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	42.8	50.7	43.3
債務償還年数(年)	13.1	26.8	23.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	2.1	2.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結数値の財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 当連結会計年度の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、前期同様1株当たり5円の普通配当に創立70周年記念配当1円を加え1株当たり6円とし、本定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の提携工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動の要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

③原料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動によ

る影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

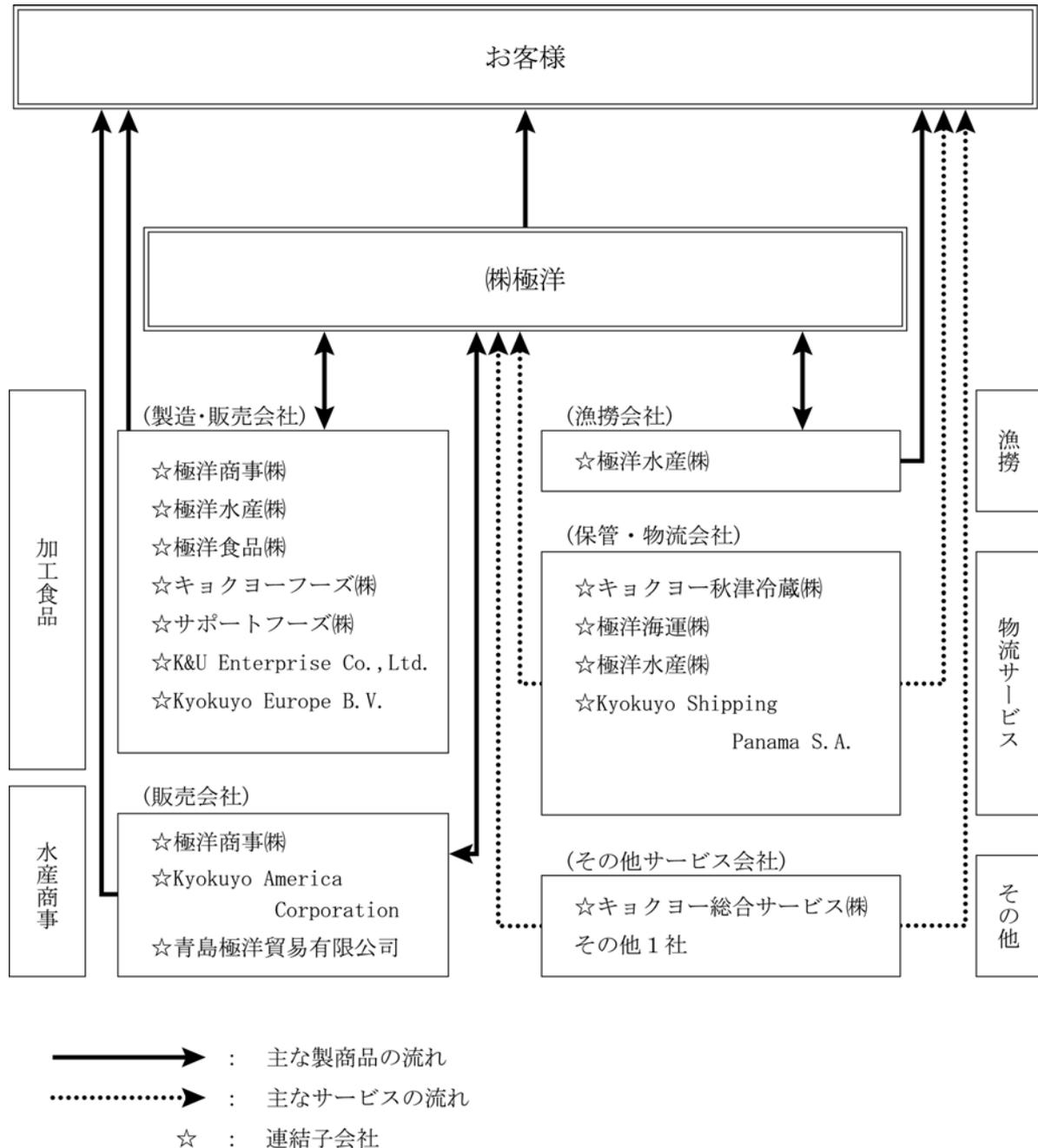
2 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社13社、関連会社1社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っています。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)において水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っています。
- ・漁撈事業 極洋水産(株)において水産物の漁獲を行っています。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っています。



(注) 平成18年8月に新たにKyokuyo Europe B.V.を設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めています。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市港区	百万円 80	冷蔵倉庫業	100	1	名 転籍5 兼務2	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都中央区	200	海上運送業	100	2	名 転籍1 出向4 兼務1	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100	1	名 転籍4 兼務2	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100 (10.0)	2	名 転籍5 兼務2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県志太郡大井川町	192	海外まき網漁業・かつおまぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100	2	名 転籍4 兼務1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100	—	名 転籍4 兼務2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100	—	名 転籍3 兼務2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	名 転籍1 兼務3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物等の買付販売	100	—	兼務2	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co.,Ltd. ※4	AmpurMuang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	1	出向2 兼務2	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo Shipping Panama S.A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100 (100.0)	1	転籍1 兼務2	なし	子会社が冷蔵運搬船備船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買付販売	100	1	兼務1	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	冷凍食品の買付販売	100	1	兼務2	なし	当社及び子会社の製 商品を販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

※4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

5. Kyokuyo Europe B.V.は新規連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、景気の回復基調にもかかわらず、買付価格の上昇、企業間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。また、食品の生産・衛生管理をめぐる問題も発生し、食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

当社グループは、平成17年2月に平成20年3月期を最終年度とする3ヵ年の「新中期経営計画」を策定しましたが、その後の世界的な水産物価格の上昇、原油価格の高騰など経営環境の大きな変化により、同計画と実績に大きな乖離が生じているため、当初計画の見直しを行いました。見直しに当たっては、グローバル戦略と加工戦略を一層推進することにより収益力の回復を図ることを主目的とし、平成20年3月期を修正し、新たに4年目（平成21年3月期）を加えた今後2年間の計画としました。

水産商事事業については、特徴ある高付加価値新商材の開発・拡販、海外買付拠点の拡張による海外加工品の取り扱い増を図るとともに、海外輸出、三国間貿易など積極的な事業運営を行い、売上シェアの拡大と利益の安定化に努めてまいります。昨年8月にアムステルダムに現地法人Kyokuyo Europe B.V.を設立、ヨーロッパにおける営業活動を開始しました。

加工食品事業については、寿司商材、生食商材、かつおまぐろ製品や調理冷凍食品などの拡販に注力するとともに、外食、惣菜、量販店、コンビニ、病院給食や学校給食向けなど業態ごとの顧客ニーズに応えた商品開発を強化することで販路の拡大に努めてまいります。昨年8月にK&U Enterprise Co., Ltd.の新工場が竣工、寿司商材を中心に日本のほか欧米向製品の生産、販売を本格的に開始しました。更に国内産原料を活用した加工品の開発や加工工程の見直し、歩留まり率の向上など生産コストの削減策により高付加価値・高利益商品の開発、拡販に努め、収益力の向上を図ります。また、残留農薬のポジティブリスト制実施に伴う安全性確認システムや工場の衛生・品質管理体制を更に強化してまいります。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、営業力の強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業においては事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に努めてまいります。

漁撈事業については、海外まき網船4隻体制のもと、操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を強め販路の拡大を図ります。

管理面については、物流業務の集約化、在庫管理の強化により在庫回転日数の短縮を図るなどコスト削減に注力するとともに、情報システムを積極的に活用した業務の省力化を推進してまいります。また、当社の企業理念、行動指針に基づき内部統制システムを構築し、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制を強化、適時なディスクロージャーに努めるとともに、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現を推進してまいります。

以上により消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画の見直しによる今後2年間については、売上高経常利益率2%以上、在庫回転日数毎期3日短縮を目標としてまいります。当社グループにおける当期実績は、売上高経常利益率が1.8%（前期比0.2ポイント減）、在庫回転日数が50.2日（前期比3.0日悪化）でありました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,089		3,141		51	
2 受取手形及び売掛金		17,887		19,733		1,845	
3 たな卸資産		22,088		24,162		2,073	
4 繰延税金資産		759		502		△256	
5 その他		1,261		889		△372	
貸倒引当金		△91		△66		25	
流動資産合計		44,995	69.2	48,363	72.8	3,368	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	2,411		3,015		604	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,3	668		1,355		687	
(3) 船舶	※1,3	2,892		2,422		△470	
(4) 土地	※3	2,556		2,212		△344	
(5) 建設仮勘定		34		6		△27	
(6) その他	※1	211		196		△14	
有形固定資産合計		8,774	13.5	9,209	13.8	435	
2 無形固定資産							
その他		445		449		3	
無形固定資産合計		445	0.7	449	0.7	3	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	9,611		7,204		△2,406	
(2) 繰延税金資産		586		588		2	
(3) その他		675		682		6	
貸倒引当金		△38		△37		0	
投資その他の資産合計		10,834	16.6	8,437	12.7	△2,397	
固定資産合計		20,054	30.8	18,095	27.2	△1,958	
資産合計		65,049	100.0	66,459	100.0	1,409	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		8,742		7,131		△1,610		
2 短期借入金	※3	24,963		28,805		3,842		
3 未払法人税等		697		725		27		
4 賞与引当金		593		575		△18		
5 役員賞与引当金		—		39		39		
6 その他		4,003		4,648		644		
流動負債合計		39,002	60.0	41,926	63.1	2,924		
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	2,597		1,692		△905		
2 繰延税金負債		1,421		699		△721		
3 退職給付引当金		1,612		1,604		△8		
4 特別修繕引当金		64		66		1		
5 役員退職慰労引当金		422		85		△336		
6 長期未払金		1,446		1,496		50		
7 連結調整勘定		4		—		△4		
固定負債合計		7,569	11.6	5,644	8.5	△1,924		
負債合計		46,571	71.6	47,571	71.6	999		
(少数株主持分)								
少数株主持分		106	0.2	—	—	△106		
(資本の部)								
I 資本金	※4	5,664		—		△5,664		
II 資本剰余金		743		—		△743		
III 利益剰余金		8,712		—		△8,712		
IV その他有価証券評価差額金		3,509		—		△3,509		
V 為替換算調整勘定		8		—		△8		
VI 自己株式	※5	△267		—		267		
資本合計		18,370	28.2	—	—	△18,370		
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,049	100.0	—	—	△65,049		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		5,664		5,664	
2 資本剰余金		—		749		749	
3 利益剰余金		—		10,132		10,132	
4 自己株式		—		△206		△206	
株主資本合計		—	—	16,340	24.5	16,340	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,266		2,266	
2 繰延ヘッジ損益		—		7		7	
3 為替換算調整勘定		—		22		22	
評価・換算差額等合計		—	—	2,296	3.5	2,296	
III 少数株主持分		—	—	250	0.4	250	
純資産合計		—	—	18,887	28.4	18,887	
負債純資産合計		—	—	66,459	100.0	66,459	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			152,899	100.0		157,088	100.0		4,188
II 売上原価	※1,4		135,913	88.9		139,842	89.0		3,929
売上総利益			16,986	11.1		17,245	11.0		259
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※2	9,661			10,042			380	
2 一般管理費	※3,4	4,041	13,702	9.0	4,413	14,455	9.2	372	752
営業利益			3,283	2.1		2,790	1.8		△492
IV 営業外収益									
1 受取利息		23			78			55	
2 受取配当金		69			65			△4	
3 外国為替差益		18			168			150	
4 その他の営業外収益		134	245	0.2	216	528	0.3	81	282
V 営業外費用									
1 支払利息		474			453			△21	
2 その他の営業外費用		18	493	0.3	11	465	0.3	△7	△28
経常利益			3,035	2.0		2,853	1.8		△181
VI 特別利益									
1 固定資産処分益	※5	0			845			845	
2 貸倒引当金戻入差益		16			25			8	
3 投資有価証券売却益		19	36	0.0	18	889	0.6	△0	853
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※6	14			7			△7	
2 関係会社株式整理損		—			94			94	
3 電話加入権評価損		25			11			△14	
4 投資有価証券売却損		4			2			△1	
5 ゴルフ会員権評価損		4			0			△4	
6 投資有価証券評価損		3			0			△3	
7 子会社転籍退職金		16			—			△16	
8 その他	※7	2	70	0.0	—	115	0.1	△2	44
税金等調整前 当期純利益			3,000	2.0		3,627	2.3		626
法人税、住民税 及び事業税		1,393			1,228			△165	
法人税等調整額		△397	996	0.7	356	1,585	1.0	754	588
少数株主利益 (△損失)			△2	△0.0		42	0.0		44
当期純利益			2,007	1.3		2,000	1.3		△6

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			742
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			743
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,272
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,007	2,007
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		535	
2 取締役賞与金		32	567
IV 利益剰余金期末残高			8,712

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	743	8,712	△267	14,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△538		△538
役員賞与金(注)			△42		△42
当期純利益			2,000		2,000
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		62	68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	1,419	61	1,487
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	749	10,132	△206	16,340

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509	—	8	3,518	106	18,477
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△538
役員賞与金(注)						△42
当期純利益						2,000
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,242	7	14	△1,221	143	△1,077
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	7	14	△1,221	143	409
平成19年3月31日残高(百万円)	2,266	7	22	2,296	250	18,887

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,000	3,627	626
減価償却費		1,150	1,161	10
貸倒引当金の減少額		△60	△26	34
賞与引当金の増減額		23	△18	△42
役員賞与引当金の増加額		—	39	39
退職給付引当金の増減額		204	△8	△212
特別修繕引当金の増加額		22	1	△21
役員退職慰労引当金の増減額		71	△336	△408
受取利息及び受取配当金		△89	△143	△53
支払利息		474	453	△21
投資有価証券評価損		7	0	△7
投資有価証券売却益		△19	△18	0
投資有価証券売却損		4	2	△1
固定資産処分益		△0	△845	△845
固定資産処分損		10	5	△5
電話加入権評価損		25	11	△14
売上債権の増加額		△335	△1,845	△1,510
その他債権の増減額		△253	239	493
たな卸資産の増加額		△2,476	△2,073	402
その他の投資増減額		83	△20	△103
仕入債務の増減額		1,286	△1,610	△2,897
その他		2	1,071	1,068
小計		3,135	△334	△3,470
利息及び配当金の受取額		88	142	54
利息の支払額		△455	△422	32
法人税等の支払額		△1,542	△1,201	340
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,226	△1,816	△3,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△1,165	△2,172	△1,006
固定資産の売却による収入		4	1,230	1,225
投資有価証券の取得による支出		△448	△13	435
投資有価証券の売却等による収入		410	269	△140
貸付けによる支出		△17	△21	△4
貸付金の回収による収入		12	36	23
その他		△10	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,213	△662	550

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,697	4,050	1,352
長期借入れによる収入		181	665	484
長期借入金の返済による支出		△2,243	△1,778	464
自己株式の取得・売却による 純収支額		102	67	△34
配当金の支払額		△535	△538	△3
少数株主からの出資による収入		84	88	4
その他		△20	△40	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		265	2,514	2,248
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	25	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		303	60	△243
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,725	3,029	303
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,029	3,090	60

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立出資したK&U Enterprise Co.,Ltd及び青島極洋貿易有限公司を新たに連結範囲に含め、また、従来連結子会社であった(株)八戸シーフードは、平成18年3月20日で清算終了しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立出資したKyokuyo Europe B.V.を新たに連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社である共同船舶(株)及びインテグレート・システム(株)2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム(株)1社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司の3社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
②デリバティブ	時価法によっております。	同左												
③たな卸資産														
商品	総平均法による低価法によっております。	同左												
製品	売価還元法による低価法によっております。	同左												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法														
①有形固定資産	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	6年～13年	船 舶	3年～20年	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5年～13年	船 舶	3年～20年
建物及び構築物	13年～31年													
機械装置及び運搬具	6年～13年													
船 舶	3年～20年													
建物及び構築物	13年～31年													
機械装置及び運搬具	5年～13年													
船 舶	3年～20年													
②無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左												
(3) 重要な引当金の計上基準														
①貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左												
②賞与引当金	<p>従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左												
③役員賞与引当金		<p>役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。</p>												
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左
⑥役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	<p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,629百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 7,894百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 8,858百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 283 船舶 705 土地 817 投資有価証券 6,299 計 8,670 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶705百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 750百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,712 長期借入金 2,597 計 5,059 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 757 計 883	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 553百万円 機械装置及び運搬具 219 船舶 535 土地 817 投資有価証券 4,253 計 6,378 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶 535百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,575 長期借入金 1,027 計 3,102 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 107百万円 長期借入金 650 計 757
※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株		
※5	自己株式の保有数 普通株式 1,622,762株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は82百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は156百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,528百万円 発送及び配達費 2,494 販売員給与手当 1,841 賞与引当金繰入額 290 退職給付費用 531	※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,573百万円 発送及び配達費 2,587 販売員給与手当 1,858 賞与引当金繰入額 283 退職給付費用 509
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,140百万円 賞与引当金繰入額 169 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰入額 95	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,210百万円 賞与引当金繰入額 181 退職給付費用 251 役員退職慰労引当金繰入額 23
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 193百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188百万円
※5	固定資産処分益の主なものは、器具及び運搬具の売却益 0百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なものは、土地の売却益832百万円他であります。
※6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損 6百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損 6百万円他であります。
※7	特別損失 その他 は、地震被害に伴う修繕費であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,622,762	3,564	377,000	1,249,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,564株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 377,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	538	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	648	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,089百万円	現金及び預金勘定 3,141百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51
現金及び現金同等物 3,029	現金及び現金同等物 3,090

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,275	77,017	6,357	3,128	121	152,899	—	152,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,084	6,254	1,026	—	643	26,009	(26,009)	—
計	84,359	83,271	7,383	3,128	765	178,909	(26,009)	152,899
営業費用	83,171	81,457	6,903	3,033	678	175,243	(25,626)	149,616
営業利益	1,188	1,814	480	94	87	3,665	(382)	3,283
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	20,054	25,461	4,494	1,851	3,899	55,761	9,287	65,049
減価償却費	11	152	425	299	155	1,045	109	1,154
資本的支出	20	141	42	63	249	516	393	910

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,948	75,727	5,407	3,880	123	157,088	—	157,088
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,881	18,512	911	—	617	35,922	(35,922)	—
計	87,830	94,240	6,319	3,880	740	193,011	(35,922)	157,088
営業費用	86,811	93,015	5,835	3,480	638	189,781	(35,483)	154,298
営業利益	1,018	1,224	483	400	102	3,229	(439)	2,790
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	21,104	30,535	4,443	2,012	3,814	61,910	4,548	66,459
減価償却費	9	195	430	234	137	1,007	165	1,172
資本的支出	5	1,455	59	90	111	1,722	140	1,863

- (注) 1 事業区分の方法
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付・販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び 缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度380百万円、当連結会計年度 463百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,693百万円、当連結会計年度 9,327百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	45	27	17	機械装置 及び運搬具	26	14	11
その他 (器具備品)	163	103	60	その他 (器具備品)	177	84	93
その他 (無形固定資産)	14	9	4	その他 (無形固定資産)	30	6	23
合計	223	140	82	合計	234	106	128
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
37百万円				35百万円			
1年超				1年超			
47				95			
合計				合計			
84				130			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51百万円				47百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
47				44			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2				2			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産未実現利益 466百万円	固定資産未実現利益 466百万円
退職給付引当金 642	退職給付引当金 639
確定拠出年金移換金未払額 64	確定拠出年金移換金未払額 —
賞与引当金 237	賞与引当金 230
商製品評価損 67	商製品評価損 110
役員退職慰労引当金 169	役員退職慰労引当金 152
減損損失累計額 272	減損損失累計額 33
その他 352	その他 303
繰延税金資産小計 2,274	繰延税金資産小計 1,936
評価性引当額 △10	評価性引当額 △33
繰延税金資産合計 2,263	繰延税金資産合計 1,902
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,339百万円	その他有価証券評価差額金 1,511百万円
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 2,339	繰延税金負債合計 1,511
繰延税金資産の純額 △75	繰延税金資産の純額 391
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 759百万円	流動資産—繰延税金資産 502百万円
固定資産—繰延税金資産 586	固定資産—繰延税金資産 588
固定負債—繰延税金負債 △1,421	固定負債—繰延税金負債 △699
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
住民税均等割額 1.0	住民税均等割額 0.8
評価性引当額 △8.9	評価性引当額 0.7
その他 △1.6	その他 △1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,209	9,066	5,856
その他	—	—	—
小計	3,209	9,066	5,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51	43	△7
その他	—	—	—
小計	51	43	△7
合計	3,260	9,109	5,849

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
235百万円	19百万円	4百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	177 —
小計	177
合計	397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	219	—	—	—
合計	219	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,190	6,973	3,783
その他	—	—	—
小計	3,190	6,973	3,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	44	△5
その他	—	—	—
小計	49	44	△5
合計	3,239	7,017	3,777

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
50百万円	18百万円	2百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	176
非上場優先出資証券	—
合計	176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ② 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。 ③ 金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 同左 ② 同左 ③ 同左</p>
<p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△10,973 百万円	△10,870 百万円
ロ 年金資産	5,466	5,806
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,507	△5,064
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,369	2,106
ホ 未認識数理計算上の差異	1,524	1,353
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,612	△1,604
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,612	△1,604

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	333 百万円	328 百万円
ロ 利息費用	215	216
ハ 期待運用収益	△172	△218
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	227	241
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	868	831

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を 控除しております。	(注) 1. 同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退 職給付費用は、「イ 勤務費用」に計 上しております。	2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.24円	1株当たり純資産額	172.51円
1株当たり当期純利益金額	18.31円	1株当たり当期純利益金額	18.56円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.08円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.41円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	2,007百万円	1 1株当たり純資産額	
普通株主に帰属しない金額	42百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,887百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	42百万円	普通株式に係る純資産額	18,637百万円
普通株式に係る当期純利益	1,964百万円	差額の主な内訳	
普通株式の期中平均株式数	107,320千株	少数株主持分	250百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 1,349千株	普通株式の発行済株式数	109,282千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式の自己株式数	1,249千株
		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
		当期純利益	2,000百万円
		普通株主に帰属しない金額	—百万円
		普通株式に係る当期純利益	2,000百万円
		普通株式の期中平均株式数	107,768千株
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳	新株予約権 895千株
		希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、資産の流動化を目的とし、平成18年4月6日付けにて以下の所有不動産につき、売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡先の名称 株式会社ミヤビエステックス</p> <p>2. 譲渡資産の内容 土地272.62㎡ (東京都中央区銀座四丁目203番)</p> <p>3. 譲渡の時期 平成18年6月30日(予定)</p> <p>4. 譲渡価格 1,215百万円</p> <p>尚、当該固定資産の譲渡に伴い諸経費控除後約830百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,927		1,769		△157	
2 受取手形		18		24		5	
3 売掛金	※6	17,833		20,425		2,592	
4 商品		19,137		19,780		643	
5 前渡金		309		56		△253	
6 前払費用		147		102		△45	
7 繰延税金資産		624		354		△270	
8 未収入金		114		98		△16	
9 その他		39		39		△0	
貸倒引当金		△42		△19		23	
流動資産合計		40,110	71.6	42,632	76.3	2,522	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,184		1,159		△25	
(2) 構築物	※1,2	69		75		6	
(3) 機械装置	※1,2	275		271		△3	
(4) 車輛運搬具	※2	3		2		△1	
(5) 器具・備品	※2	169		121		△48	
(6) 土地	※1	1,710		1,365		△344	
有形固定資産合計		3,413	6.1	2,996	5.4	△416	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		21		21		—	
(2) ソフトウェア		396		405		8	
(3) その他		1		1		△0	
無形固定資産合計		419	0.7	427	0.8	8	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	9,330		7,044		△2,286	
(2) 関係会社株式		1,043		1,078		34	
(3) 出資金		48		48		△0	
(4) 関係会社出資金		23		23		—	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		39		25		△13	
(6) 破産・再生・ 更生債権等		7		7		—	
(7) 長期前払費用		11		7		△3	
(8) 長期未収入金		14		12		△2	
(9) 関係会社長期未収入金		1,150		1,100		△50	
(10) 預け保証金		453		472		18	
貸倒引当金		△38		△37		0	
投資その他の資産合計		12,084	21.6	9,783	17.5	△2,301	
固定資産合計		15,917	28.4	13,206	23.7	△2,710	
資産合計		56,027	100.0	55,839	100.0	△188	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 外貨支払手形			93		59			△33
2 買掛金	※6		8,365		7,058			△1,306
3 短期借入金			20,400		23,400			3,000
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1		1,601		1,412			△189
5 未払金			1,836		1,981			145
6 未払法人税等			453		330			△122
7 未払消費税等			201		77			△124
8 未払費用			256		322			65
9 前受金			3		—			△3
10 預り金	※6		1,819		2,648			828
11 賞与引当金			405		415			9
12 役員賞与引当金			—		25			25
13 その他			19		9			△9
流動負債合計			35,456	63.3	37,741	67.6		2,285
II 固定負債								
1 長期借入金	※1		1,754		341			△1,412
2 退職給付引当金			1,396		1,380			△16
3 役員退職慰労引当金			331		—			△331
4 長期未払金			—		294			294
5 繰延税金負債			1,402		683			△719
6 その他			—		24			24
固定負債合計			4,885	8.7	2,724	4.9		△2,160
負債合計			40,341	72.0	40,466	72.5		124
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金	※3		5,664	10.1	—	—		△5,664
1 資本準備金			742		—			△742
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0	0		—	—	△0	△0
資本剰余金合計			743	1.3	—	—		△743
III 利益剰余金								
1 利益準備金			673		—			△673
2 任意積立金								
別途積立金		1,560	1,560		—	—	△1,560	△1,560
3 当期末処分利益			4,023		—			△4,023
利益剰余金合計			6,257	11.2	—	—		△6,257
IV その他有価証券評価差額金								
V 自己株式	※7		3,288	5.9	—	—		△3,288
	※5		△267	△0.5	—	—		267
資本合計			15,685	28.0	—	—		△15,685
負債資本合計			56,027	100.0	—	—		△56,027

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	5,664	10.1	5,664	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—	—	742	—	742	
	(2) その他資本剰余金	—	—	7	—	7	
	資本剰余金合計	—	—	749	1.3	749	
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—	—	673	—	673	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	—	—	1,560	—	1,560	
	繰越利益剰余金	—	—	4,874	—	4,874	
	利益剰余金合計	—	—	7,108	12.7	7,108	
4	自己株式	—	—	△206	△0.3	△206	
	株主資本合計	—	—	13,316	23.8	13,316	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	2,049	3.7	2,049	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	7	0.0	7	
	評価・換算差額等合計	—	—	2,056	3.7	2,056	
	純資産合計	—	—	15,373	27.5	15,373	
	負債純資産合計	—	—	55,839	100.0	55,839	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)	
I 売上高		142,359			146,121			3,762	
1 商品売上高					601			△34	
2 その他売上高		635	142,995	100.0	146,722	146,722	100.0		3,727
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		17,021			19,137			2,115	
2 その他事業原価	※4	598			554			△43	
3 当期商品仕入高		129,599			132,063			2,464	
合計		147,219			151,755			4,535	
4 商品期末たな卸高	※1	19,137	128,082	89.6	19,780	131,975	89.9	643	3,892
売上総利益			14,912	10.4		14,747	10.1		△164
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※2	9,299			9,563			263	
2 一般管理費	※3,4	3,311	12,611	8.8	3,575	13,138	9.0	263	527
営業利益			2,301	1.6		1,608	1.1		△692
IV 営業外収益									
1 受取利息	※8	39			44			5	
2 受取配当金	※8	210			283			73	
3 外国為替差益		32			36			4	
4 雑収入		64	346	0.2	83	448	0.3	18	102
V 営業外費用									
1 支払利息		371			324			△47	
2 雑支出		11	383	0.2	7	331	0.2	△4	△52
経常利益			2,264	1.6		1,726	1.2		△537
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	0			843			843	
2 貸倒引当金戻入差益		6			24			17	
3 投資有価証券売却益		16	23	0.0	—	867	0.6	△16	844
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	0			0			0	
2 固定資産除却損	※7	7			2			△5	
3 関係会社株式整理損		—			91			91	
4 投資有価証券売却損		4			1			△2	
5 ゴルフ会員権評価損		—			0			0	
6 投資有価証券評価損		3			0			△3	
7 電話加入権評価損		25			—			△25	
8 子会社転籍退職金		16			—			△16	
9 投資有価証券除却損		4	62	0.0	—	97	0.1	△4	34
税引前当期純利益			2,225	1.6		2,496	1.7		271
法人税、住民税及び 事業税		1,001			705			△296	
法人税等調整額		△386	614	0.5	372	1,077	0.7	758	462
当期純利益			1,611	1.1		1,419	1.0		△191
前期繰越利益			2,412			—			△2,412
当期末処分利益			4,023			—			△4,023

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			4,023
II 利益処分額			
1 配当金		538	
2 取締役賞与金		30	568
III 次期繰越利益			3,455
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			0
II その他資本剰余金 処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			0

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	742	0	743
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6	6
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	742	7	749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,023	6,257	△267	12,397
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△538	△538		△538
役員賞与金(注)			△30	△30		△30
当期純利益			1,419	1,419		1,419
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—	62	68
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	851	851	61	919
平成19年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,874	7,108	△206	13,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,288	—	3,288	15,685
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△538
役員賞与金(注)			—	△30
当期純利益			—	1,419
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,239	7	△1,231	△1,231
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,239	7	△1,231	△312
平成19年3月31日残高(百万円)	2,049	7	2,056	15,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品</p>	<p>総平均法による低価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物 ・機械装置 車輛運搬具 ・器具備品 無形固定資産</p>	<p>建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金		役員の賞与の支出に備えるため、当社は、当事業年度に負担するべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
	なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。	
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用してしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,365百万円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 建物 313百万円 構築物 36 機械装置 106 土地 380 投資有価証券 6,299 計 7,135 担保設定の原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 1,529百万円 長期借入金 1,754 計 3,283	※1	担保に供している資産 建物 292百万円 構築物 31 機械装置 80 土地 380 投資有価証券 4,253 計 5,038 担保設定の原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 1,412百万円 長期借入金 341 計 1,754
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,017百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,200百万円
※3	会社が発行する株式 普通株式 437,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 109,282,837株		

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>①キョクヨー秋津冷蔵(株)の借入金 270百万円</p> <p>②極洋海運(株)の長期未払金 1,777</p> <p>③極洋食品(株)の借入金 592</p> <p>④極洋水産(株)の借入金 883</p> <p>⑤キョクヨーフーズ(株)の借入金 750</p> <p>⑥Kyokuyo America Corporation の借入金 455</p> <p>⑦サポートフーズ(株)の借入金 316 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は158百万円であります。)</p> <p>⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A. の備船料 1,570</p> <p>⑨K&U Enterprise Co.Ltd の借入金及びリース料 906 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は453百万円であります。)</p> <hr/> <p>計 7,520</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 439百万円</p> <p>外貨額 3,710千米ドル</p>	4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>①キョクヨー秋津冷蔵(株)の借入金 220百万円</p> <p>②極洋海運(株)の長期未払金 1,446</p> <p>③極洋食品(株)の借入金 571</p> <p>④極洋水産(株)の借入金 757</p> <p>⑤キョクヨーフーズ(株)の借入金 500</p> <p>⑥サポートフーズ(株)の借入金 342 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は171百万円であります。)</p> <p>⑦Kyokuyo Shipping Panama S.A. の備船料 2,714</p> <p>⑧K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料 1,741 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は870百万円であります。)</p> <hr/> <p>計 8,292</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 243百万円</p> <p>外貨額 65百万パーツ</p>
※5	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,622,762株</p>		
※6	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <p>売掛金 1,647百万円</p> <p>買掛金 814</p> <p>預り金 1,665</p>	※6	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <p>売掛金 3,246百万円</p> <p>買掛金 972</p> <p>預り金 2,467</p>
※7	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,288百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は79百万円であります。	※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は144百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 622 百万円 保管料 2,191 発送及び配達費 2,056 広告宣伝費 245 販売員給与手当 1,613 賞与引当金繰入額 260 退職給付費用 491 減価償却費 8 貸倒引当金繰入額 4 福利費 235 地代家賃 284 電算機事務費及び事務用消耗品費 23	※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 731 百万円 保管料 2,172 発送及び配達費 2,155 広告宣伝費 255 販売員給与手当 1,649 賞与引当金繰入額 258 退職給付費用 473 減価償却費 7 福利費 246 地代家賃 279 電算機事務費及び事務用消耗品費 14
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 833 百万円 福利費 173 減価償却費 117 地代家賃 337 電算機事務費及び事務用消耗品費 273 賞与引当金繰入額 133 退職給付費用 211 役員退職慰労引当金繰入額 73	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 871 百万円 福利費 198 減価償却費 170 地代家賃 373 電算機事務費及び事務用消耗品費 288 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 218
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、191百万円であります。	※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、185百万円であります。
※5	固定資産売却益は、器具・備品等の売却益であります。	※5	固定資産売却益は、土地等の売却益であります。
※6	固定資産売却損は、器具・備品等の売却損であります。	※6	固定資産売却損は、器具・備品等の売却損であります。
※7	固定資産除却損は、機械装置等の廃却による損失であります。	※7	固定資産除却損は、建物等の廃却による損失であります。
※8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 21 百万円 受取配当金 143	※8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 18 百万円 受取配当金 219

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,622,762	3,564	377,000	1,249,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,564株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 377,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	117	70	46	ソフトウェア	2	2	0	合 計	119	72	46	1年内	20 百万円	1年超	27	合 計	48	支払リース料	24 百万円	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	97	48	49	ソフトウェア	24	2	22	合 計	122	50	71	1年内	18 百万円	1年超	54	合 計	72	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	117	70	46																																																						
ソフトウェア	2	2	0																																																						
合 計	119	72	46																																																						
1年内	20 百万円																																																								
1年超	27																																																								
合 計	48																																																								
支払リース料	24 百万円																																																								
減価償却費相当額	23																																																								
支払利息相当額	1																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	97	48	49																																																						
ソフトウェア	24	2	22																																																						
合 計	122	50	71																																																						
1年内	18 百万円																																																								
1年超	54																																																								
合 計	72																																																								
支払リース料	26 百万円																																																								
減価償却費相当額	25																																																								
支払利息相当額	1																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,192百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △778</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,402</td></tr> </table>	退職給付引当金	558百万円	確定拠出年金移換金未払額	64	賞与引当金	162	役員退職慰労引当金	132	商品評価損	66	未払事業税	40	減損損失累計額	270	その他	125	<hr/>		繰延税金資産小計	1,421	評価性引当額	△7	<hr/>		繰延税金資産合計	1,414	その他有価証券評価差額金	2,192百万円	繰延ヘッジ損益		<hr/>		繰延税金負債合計	2,192	流動資産—繰延税金資産	624百万円	固定負債—繰延税金負債	△1,402	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △329</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△683</td></tr> </table>	退職給付引当金	552百万円	賞与引当金	166	役員退職慰労引当金	117	商品評価損	105	未払事業税	30	減損損失累計額	26	その他	69	<hr/>		繰延税金資産小計	1,069	評価性引当額	△26	<hr/>		繰延税金資産合計	1,042	その他有価証券評価差額金	1,366百万円	繰延ヘッジ損益	5	<hr/>		繰延税金負債合計	1,371	流動資産—繰延税金資産	354百万円	固定負債—繰延税金負債	△683
退職給付引当金	558百万円																																																																										
確定拠出年金移換金未払額	64																																																																										
賞与引当金	162																																																																										
役員退職慰労引当金	132																																																																										
商品評価損	66																																																																										
未払事業税	40																																																																										
減損損失累計額	270																																																																										
その他	125																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,421																																																																										
評価性引当額	△7																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,414																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,192百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益																																																																											
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	2,192																																																																										
流動資産—繰延税金資産	624百万円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△1,402																																																																										
退職給付引当金	552百万円																																																																										
賞与引当金	166																																																																										
役員退職慰労引当金	117																																																																										
商品評価損	105																																																																										
未払事業税	30																																																																										
減損損失累計額	26																																																																										
その他	69																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,069																																																																										
評価性引当額	△26																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,042																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,366百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	5																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	1,371																																																																										
流動資産—繰延税金資産	354百万円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△683																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	△12.0	その他	△2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	0.8	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																										
<hr/>																																																																											
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7																																																																										
住民税均等割額	1.2																																																																										
評価性引当額	△12.0																																																																										
その他	△2.0																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																										
<hr/>																																																																											
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9																																																																										
住民税均等割額	1.0																																																																										
評価性引当額	0.8																																																																										
その他	0.1																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	145.42円	1株当たり純資産額	142.30円
1株当たり当期純利益金額	14.73円	1株当たり当期純利益金額	13.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13.06円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	1,611百万円	1 1株当たり純資産額	
普通株主に帰属しない金額	30百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	15,373百万円
(うち利益処分による取締役賞与 金)	30百万円	普通株式に係る純資産額	15,373百万円
普通株式に係る当期純利益	1,581百万円	普通株式の発行済株式数	109,282千株
普通株式の期中平均株式数	107,320千株	普通株式の自己株式数	1,249千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 1,349千株	1株あたりの純資産額算定に用いら れた普通株式の数	108,033千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
		当期純利益	1,419百万円
		普通株主に帰属しない金額	一百万円
		普通株式に係る当期純利益	1,419百万円
		普通株式の期中平均株式数	107,768千株
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	新株予約権 895千株
		希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、資産の流動化を目的とし、平成18年4月6日 付けにて以下の所有不動産につき、売買契約を締結いた しました。</p> <p>1. 譲渡先の名称 株式会社ミヤビエステックス</p> <p>2. 譲渡資産の内容 土地272.62㎡ (東京都中央区銀座四丁目203番)</p> <p>3. 譲渡の時期 平成18年6月30日(予定)</p> <p>4. 譲渡価格 1,215百万円</p> <p>尚、当該固定資産の譲渡に伴い諸経費控除後約830百万 円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みで す。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成19年6月28日付）

昇任予定取締役

専務取締役 多田 久樹（現 常務取締役）